

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

平成 25 年 3 月時点

NO.	145	事業名	公共施設受水槽施設改良事業			事業番号	◆D-20-2-1		
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)			いわき市 (直接)			
総交付対象事業費	24,750 (千円)			全体事業費		24,750 (千円)			
事業概要									
<p>・東日本大震災では、市内の広範囲で長期間の断水が発生したことから、今後、同様の災害に備え、災害発生後 3 日間分の飲料水を市民に対して、確実に応急供給する体制を市内全域において整備する必要がある。</p> <p>・成人が 1 日に必要とされる水の量を 3ℓ として試算した場合、3 日間分の飲料水を全市民 (約 33 万人) に対して応急供給するためには、約 3,000 m³ (300 万ℓ) の飲料水を確保する必要がある。</p> <p>※300 万ℓ=330,000 人×3ℓ/人・日×3 日間</p> <p>・このうち、約 46%にあたる約 1,377 m³ (137.7 万ℓ) は、本市の学校等の公共施設 (99 施設) の受水槽の貯留水を活用することにより、確保することができる。</p> <p>・本事業は、災害時に、約 1,377 m³ (137.7 万ℓ) の飲料水を確保するため、<u>学校等の公共施設 (99 施設) の受水槽に給水栓 (蛇口) を設置するとともに、配管の破損による貯留水の流出を防ぐため、緊急遮断装置 (ポンプの自動停止装置) を設置し、受水槽の貯留水を避難者及び地区住民の初期給水として有効活用するもの。</u></p> <p>※ 東日本大震災の経験を踏まえると、災害時、飲料水を求めて市民が集まった施設としては、第 2 次避難所だけでなく、第 2 避難所以外の公共施設にも集まったことから、第 2 次避難所だけでなく、指定されていない公共施設の受水槽も整備対象とする。</p>									
(対象施設)									
本市の学校等の公共施設 (99 施設) の受水槽									
内訳									
(1) 99 施設の内訳									
施設数		施設区分							
		小学校	中学校	公民館	体育館	勿来勤労青少年ホーム 常磐市民会館			
99		59	32	4	2	2			
(2) 「第 2 次避難所」と「それ以外の公共施設」の区分									
第 2 次避難所 (91 施設)					第 2 次避難所以外の公共施設 (8 施設)				
小学校	中学校	公民館	体育館	勿来勤労 青少年ホ ーム	小学校	中学校	公民館	体育館	常磐市民 会館
55	29	4	2	1	4	3	0	0	1
<p>※ 第 2 次避難所に指定されていない公共施設 (8 施設) は次のとおり。</p> <p>小学校 4 (錦東小・菊田小・綴小・宮小)、中学校 3 (中央台南中・勿来一中・内郷一中) 市民会館 1 (常磐市民会館)</p>									
【復興事業計画 (第二次)】(※予定)									
○取組の柱 2 生活環境の充実・整備									
取組内容：東日本大震災の影響によって長期間、断水に陥った教訓を踏まえ、市民生活に欠くことのできない飲料水を応急供給するため、小中学校等の受水槽に給水栓 (蛇口) を設置するとともに、配管の破損による貯留水の流出を防ぐため、緊急遮断装置 (ポンプの自動停止装置) を設置し、直接給水が行えるよう改良する。									
当面の事業概要									
(平成 25 年度)									
<p>・受水槽への給水栓 (蛇口) 設置工事 (事業費：1 施設あたり 100 千円)</p> <p>・受水槽への緊急遮断装置 (ポンプの自動停止装置) 設置工事 (事業費：1 施設あたり 150 千円)</p> <p>⇒250 千円×99 施設=24,750 千円</p>									
東日本大震災の被害との関係									
<p>東日本大震災の地震及び津波により送配水管が破損したため、市内全域の約 13 万戸で最長約 40 日間に渡って断水となり、市民生活に多大な影響を与えた。</p> <p>【市内全域の送配水管の被害状況】</p> <p>・送水管被害：13 箇所</p> <p>・配水管被害：658 箇所</p>									
関連する災害復旧事業の概要									

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	都市防災総合推進事業（防災まちづくり計画策定支援）
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
<p>・防災まちづくり計画策定支援事業は、東日本大震災における被災状況や災害対応実態の分析を行い、災害対策の課題を整理するとともに、自然条件や社会条件の評価・検証、さらに今後起こりうる地震・津波その他災害等による被害状況を予測する災害アセスメント調査を実施し、災害に強いまちづくりを推進するため基礎資料を作成し、津波被害を受けた沿岸部においては、防災・減災対策を強化するための施設整備計画等を策定するもの。</p> <p>・具体的事業内容としては、次のとおり。</p> <p>①防災アセスメント調査（沿岸部） （震災被害・避難行動分析、地震・津波シミュレーション、被害想定（津波）、津波ハザードマップ作成）</p> <p>②沿岸地区別防災・減災計画策定 （津波避難計画策定、防災・減災施設整備計画策定（津波誘導サイン、避難路等））</p> <p>③防災アセスメント調査（内陸部） （被害想定（断層・液状化・家屋・人的被害等）、避難所・緊急輸送ルート等の検討）</p> <p>・防災アセスメント調査等により、災害予測、被害想定、自然条件、社会条件に関する課題整理を行い、市全体の防災・減災対策の強化に繋げるわけだが、防災・減災強化に向け、解決すべき課題のひとつに避難所等、災害時に市民が集まる施設における飲料水の確保があげられる。</p> <p>・公共施設受水槽施設改良事業（市内小中学校・公民館・市立体育館・勤労青少年ホーム・市民会館）の実施により、非常時において、学校等の受水槽の貯留水を有効活用し、当該地区の避難者や住民に対して飲料水を提供することができるようになる。</p> <p>・そのため、本事業は「都市防災総合推進事業（防災まちづくり計画策定支援）」の効果発現を早めるための事業であると言える。</p>	

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	145	事業名	公共施設受水槽施設改良事業	効果促進事業	基本国費率(a)	4/5
-----	-----	-----	---------------	--------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)			24,750				24,750
	交付対象事業費(b)			24,750				24,750
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C)			24,750				24,750
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	0	0	19,800	0	0	0	19,800
	対象外事業費(f)	0	0	0	0	0	0	0
事業工程	交付対象事業			施設改良				
	対象外事業							

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成25年度)

平成25年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	いわき市	No.	145	事業番号	◆D-20-2-1	事業名	公共施設受水槽施設改良事業	事業実施主体	いわき市
項 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
施設改良			→						99箇所

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

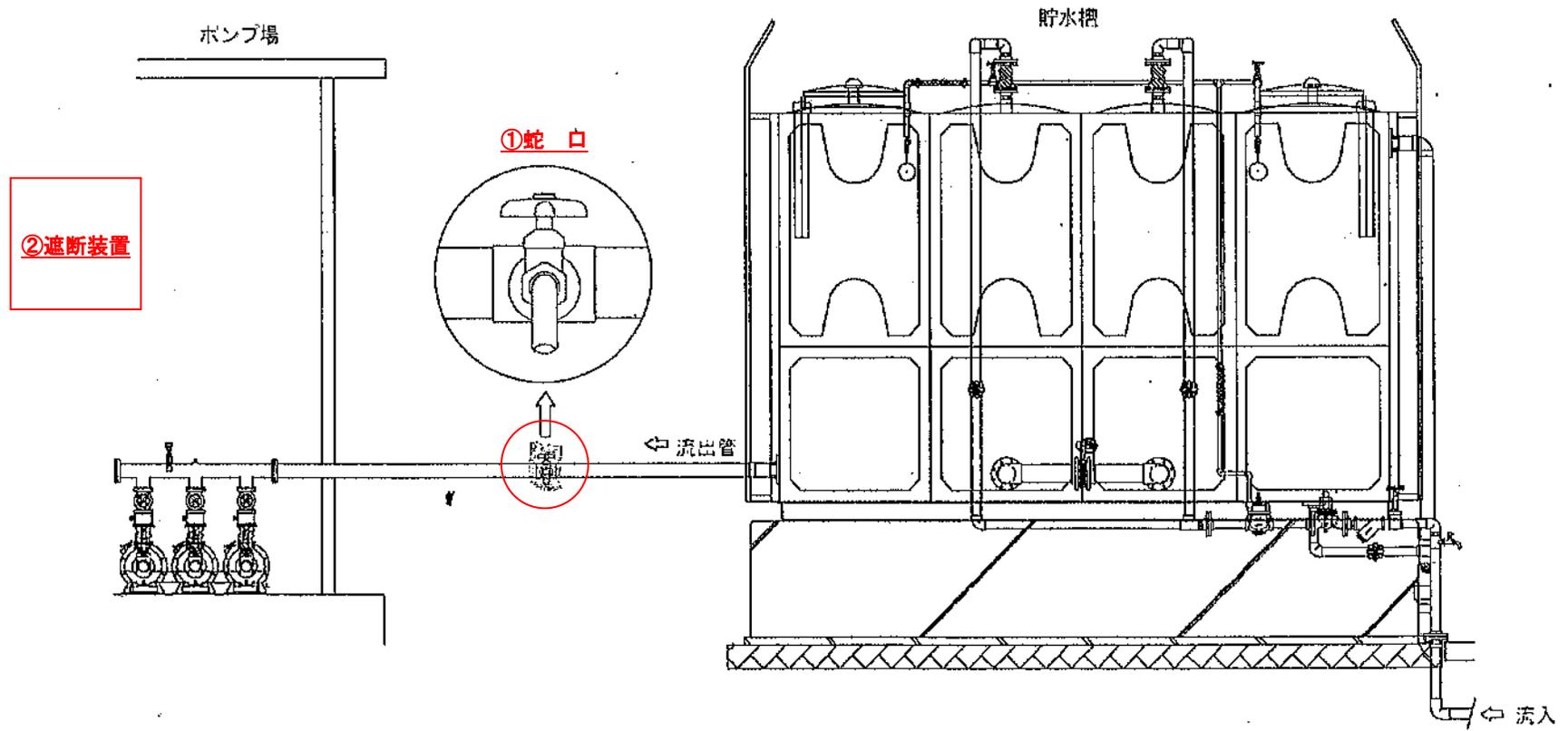
(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	公共施設受水槽施設改良事業	工事費 (A)	24,750		
箇所名	市内全域	控除額 (B)			
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	24,750		
事業着手年度	平成25年度	基本国費率	4/5		
事業施行期間	平成25年度	交付額(D)	19,800		
工事延長及び 施行面積		摘 要			
事業完了予定期日	平成25年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		本工事費 (施設改良) ※1箇所あたり250千円 250千円×99施設	99	箇所	24,750
本工事費	24,750				
設計委託費					
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	24,750	本工事費・計			24,750

施設の改修内容



設置箇所（中学校・公民館・市民会館等）



受水槽施設改良事業の対象となる公共施設名一覧（99施設）

平地区（24施設）		受水槽容量(m ³)	2次避難所指定
1	平第一小学校	6.9	有
2	平第二小学校	17.8	有
3	平第三小学校	20.0	有
4	平第四小学校	24.3	有
5	赤井小学校	9.6	有
6	平第五小学校	7.8	有
7	豊間小学校	14.4	有
8	高久小学校	10.2	有
9	夏井小学校	7.8	有
10	平第六小学校	16.3	有
11	草野小学校	5.6	有
12	郷ヶ丘小学校	15.4	有
13	中央台北小学校	15.6	有
14	中央台南小学校	26.9	有
15	中央台東小学校	22.4	有
16	平第一中学校	16.3	有
17	赤井中学校	10.3	有
18	平第三中学校	28.0	有
19	平第二中学校	24.0	有
20	藤間中学校	10.1	有
21	草野中学校	27.4	有
22	中央台北中学校	35.2	有
23	中央台南中学校	20.5	無
24	いわき市総合体育館	25.6	有
小名浜地区（15施設）		受水槽容量(m ³)	2次避難所指定
25	江名小学校	15.2	有
26	永崎小学校	13.5	有
27	小名浜東小学校	18.0	有
28	小名浜第二小学校	9.6	有
29	小名浜第一小学校	24.0	有
30	小名浜西小学校	60.0	有
31	鹿島小学校	8.9	有
32	泉小学校	9.6	有
33	泉北小学校	20.2	有
34	渡辺小学校	5.1	有
35	江名中学校	12.0	有
36	小名浜第二中学校	18.3	有
37	玉川中学校	19.2	有
38	泉中学校	28.8	有
39	小名浜公民館	4.3	有
勿来地区（17施設）		受水槽容量(m ³)	2次避難所指定
40	川部小学校	5.3	有
41	錦小学校	11.8	有
42	勿来第一小学校	18.2	有
43	勿来第二小学校	19.2	有
44	植田小学校	12.8	有
45	汐見が丘小学校	12.0	有
46	勿来第三小学校	4.8	有
47	錦東小学校	15.4	無
48	菊田小学校	11.0	無
49	川部中学校	10.5	有
50	錦中学校	8.6	有
51	勿来第二中学校	9.1	有
52	植田中学校	32.8	有
53	植田東中学校	11.9	有
54	勿来第一中学校	6.8	無
55	植田公民館	4.2	有
56	勿来勤労青少年ホーム	1.4	有

常磐地区（10施設）		受水槽容量(m ³)	2次避難所指定
57	磐崎小学校	20.4	有
58	湯本第二小学校	26.4	有
59	湯本第三小学校	13.1	有
60	長倉小学校	7.7	有
61	藤原小学校	7.2	有
62	磐崎中学校	26.2	有
63	湯本第一中学校	9.6	有
64	湯本第二中学校	10.1	有
65	湯本第三中学校	10.2	有
66	いわき市立常磐市民会館	4.8	無
内郷地区（11施設）		受水槽容量(m ³)	2次避難所指定
67	高野小学校・内郷第三中学校	1.9	有
68	御厩小学校	22.4	有
69	内町小学校	17.2	有
70	高坂小学校	41.1	有
71	綴小学校	5.6	無
72	宮小学校	6.6	無
73	白水小学校	2.8	有
74	内郷第二中学校	22.8	有
75	内郷第一中学校	9.6	無
76	内郷公民館	3.6	有
77	内郷コミュニティセンター	24.5	有
四倉地区（6施設）		受水槽容量(m ³)	2次避難所指定
78	大浦小学校	12.5	有
79	四倉小学校	5.6	有
80	大野第一小学校	7.4	有
81	四倉中学校	23.2	有
82	大野中学校	5.6	有
83	四倉公民館	7.7	有
遠野地区（3施設）		受水槽容量(m ³)	2次避難所指定
84	入遠野小学校	10.4	有
85	上遠野中学校	9.3	有
86	入遠野中学校	7.4	有
田人地区（2施設）		受水槽容量(m ³)	2次避難所指定
87	田人第一小学校	6.2	有
88	田人中学校	5.4	有
好間地区（5施設）		受水槽容量(m ³)	2次避難所指定
89	好間第一小学校	14.4	有
90	好間第二小学校	7.2	有
91	好間第三小学校	3.2	有
92	好間第四小学校	2.4	有
93	好間中学校	14.8	有
小川地区（3施設）		受水槽容量(m ³)	2次避難所指定
94	小川小学校	10.8	有
95	小玉小学校	9.0	有
96	小川中学校	6.2	有
川前地区（1施設）		受水槽容量(m ³)	2次避難所指定
97	川前小・中学校	5.8	有
久之浜地区（2施設）		受水槽容量(m ³)	2次避難所指定
98	久之浜第一小学校	6.2	有
99	久之浜中学校	21.6	有
合計		1376.6	

※受水槽容量は実容量に0.8を乗じた値

小学校の計	59
中学校の計	32
公民館の計	4
体育館の計	2
勿来勤労青年ホーム	1
いわき市立常磐市民会館	1
合計	99

受水槽施設改良事業の対象施設数(99施設)の地区毎の内訳

地区	施設数	施設区分				
		小学校	中学校	公民館	体育館	その他 ・勿来勤労青年ホーム ・常磐市民会館
平	24	15	8	0	1	0
小名浜	15	10	4	1	0	0
勿来	17	9	6	1	0	1
常磐	10	5	4	0	0	1
内郷	11	7	2	1	1	0
四倉	6	3	2	1	0	0
遠野	3	1	2	0	0	0
田人	2	1	1	0	0	0
好間	5	4	1	0	0	0
小川	3	2	1	0	0	0
川前	1	1	0	0	0	0
久之浜	2	1	1	0	0	0
合計	99	59	32	4	2	2